

特別企画 : 新型コロナウイルス感染症に対する栃木県内企業の意識調査 (2021年3月)

「業績マイナス」企業 77.6%、足踏み状態

～コロナ禍でのオフィス、県内企業では大半が変化なし～

はじめに

緊急事態宣言に準ずる施策として「蔓延防止等重点措置」が施行され、12日より東京都が指定された。栃木県においても感染者数は一進一退の状況が続き、新型コロナウイルス変異株の流行など懸念すべき事態がまた広がっている。引き続き警戒状態が続くなか、中小企業を取り巻く環境は何ら改善の兆しが見えてこない。長引く業績の不振が、今後どのような形で経済全体に影響を及ぼすのか、つぶさに変化を観察していかなければならないだろう。

帝国データバンク宇都宮支店では、コロナ禍に対する3月時点の栃木県内企業の見解について調査し現状を分析するとともに、今回は「コロナ禍におけるオフィス面積の変化」についての意見もまとめた。

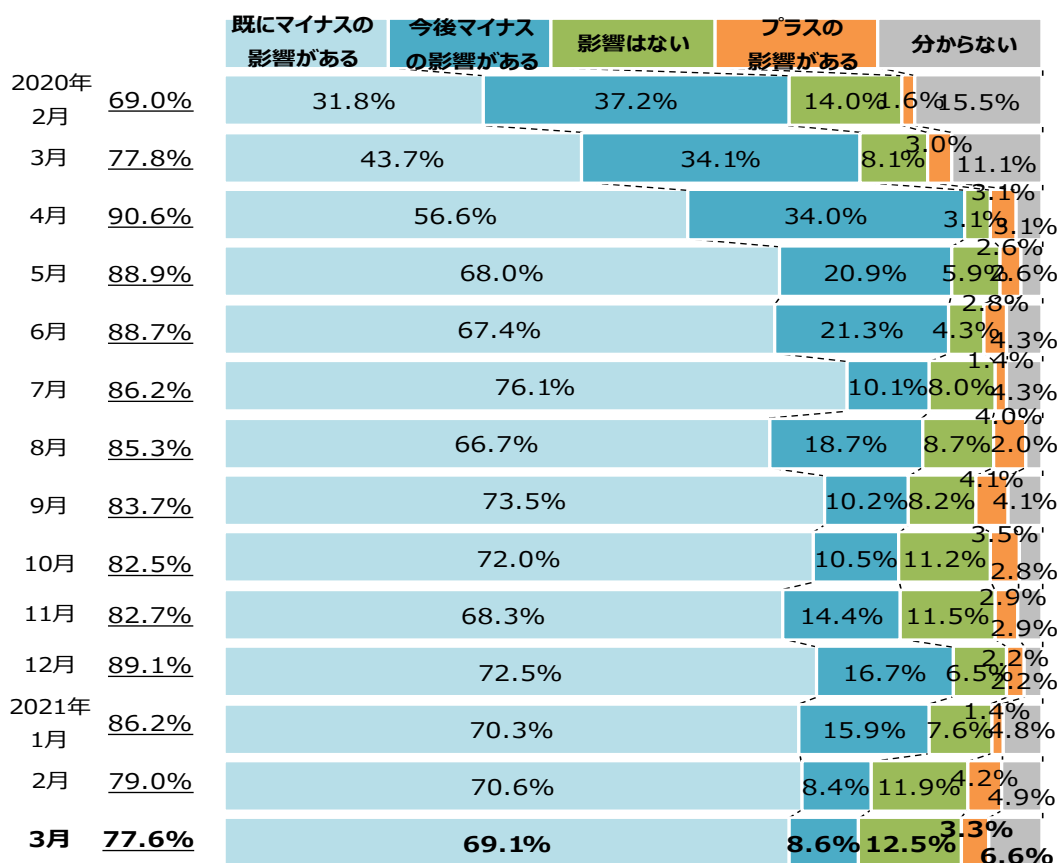
※調査期間は2021年3月18日～2021年3月31日、調査対象は栃木県内企業356社で、有効回答企業数は152社(回答率42.7%)。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で14回目である。

調査結果 (要旨)

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は77.6%と、前月比では1.4ポイント改善した。県内での新規感染者数は一進一退の状況であり、経済支援策も限定的という見方から、企業業績は足踏み状態と云えよう。未だ4社に3社が『マイナスの影響がある』と見込んでいる状態であり、改善が進んでいるとは評せないところだろう。
2. 『マイナスの影響がある』企業を、業界別で見ると『運輸・倉庫』が100.0%で最多、『小売』90.0%、『卸売』85.7%、『製造』84.2%と4業界で8割以上となっている。一方、『建設』58.8%、『サービス』66.7%と改善傾向が進む業界もあり、業界間格差は大きくなっている。従業員数別では、「301人～1000人」及び「101人～300人」では100.0%など、やはり従業員数が多く固定費が大きい企業の業績悪化の割合が高い。
3. コロナ禍におけるオフィス面積の変化について尋ねると、「変わらない」が89.5%と大半を占めた。ただし、「拡大する(した)」が3.3%、「縮小する(した)」も2.0%あり、僅かながら環境の変化に対応した企業も散見された。

1. 業績に『マイナスの影響がある』とする企業 77.6%、足踏み状態

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1：最新調査の母数は、有効回答企業152社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は77.6%と、前月調査時の79.0%からは1.4ポイント改善した。内訳を見ると、「既にマイナスの影響がある」が69.1%と前月比1.5ポイント減少、「今後マイナスの影響がある」は8.6%と、前月比0.2ポイント増加した。調査期間を見ると、栃木県においては2回目の緊急事態宣言が解除されたものの、新規感染者数は一進一退の状況が続き、特に1都3県の沈静化が見られないなかその影響も懸念される時期でもあり、企業マインドとしては足踏み状態となったと見られる。未だ、県内企業全体の4社に3社以上が業績悪化を示唆しているという状況は、改善傾向とはいえ手放しの楽観が出来る状態ではない。引き続き業績の動向を注視する必要があるだろう。景気刺激策のGoToキャンペーンなども、部分的に再開の方向性を打ち出しており、裾野の広い関

連業界が大きな期待を寄せているのも事実であろう。

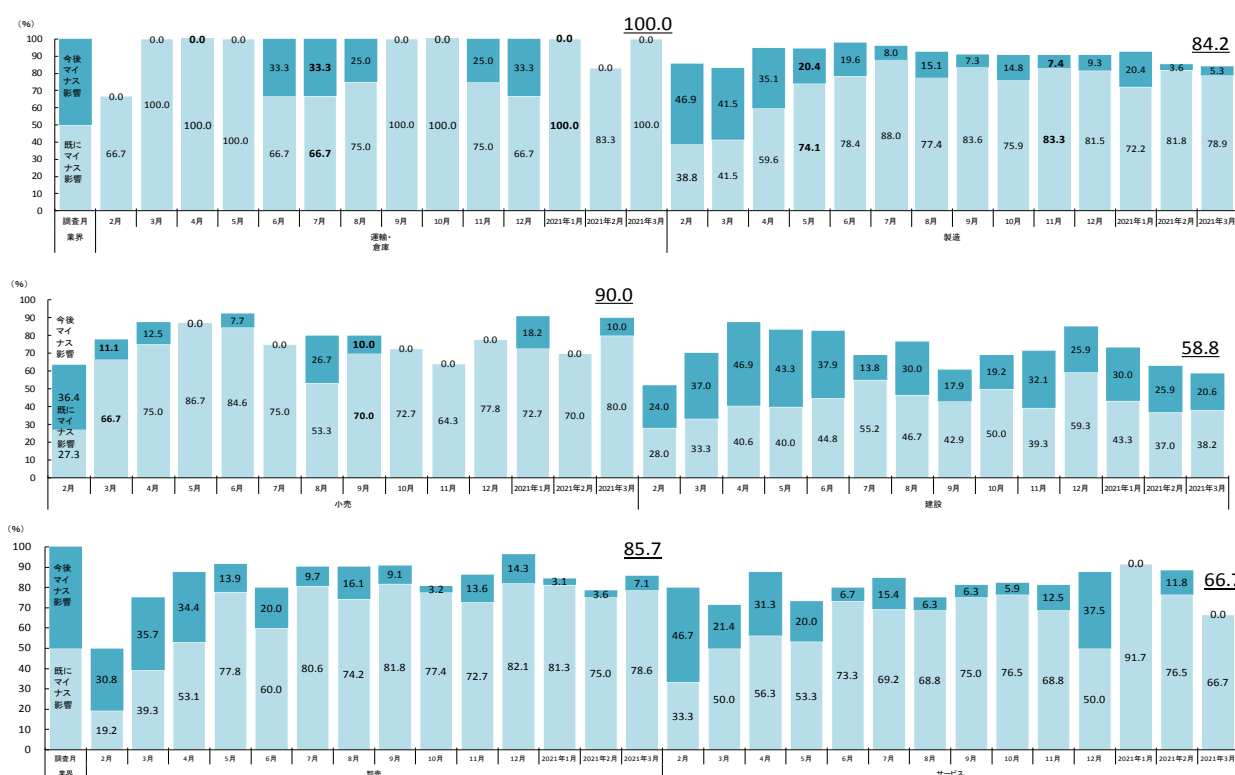
ちなみに全国の調査結果については、『マイナスの影響がある』は74.5%（「既にマイナスの影響がある」66.9%、「今後マイナスの影響がある」7.6%）であった。全国では、6カ月連続で8割を下回っており改善の度合いは高く、栃木県との差は3.1ポイントと拡大しており、やや栃木県の改善ペースは遅いと見られる。

ここで企業からの声を紹介する。「自社の取り組みとしては、社内でのクラスター防止の観点から多くの従業員が集まる全体会議等はすべて中止にしている。とにかく密を回避してマスクの着用を義務付け消毒等を習慣化して感染防止を行っています」（建設）、「自社の事業展開のなかで、リモートワークのスペースの提供という分野を設け、一戸建ての住宅を貸家として提供するシステムを開始した。引き合いはよい」（建設）、「数々の支援策があり、なかには魅力的なものもあるが、弊社の事業規模が条件に届かず、利用を逃しているものもある。支援の範囲を中小企業まで広げて、運転資金や設備投資など事業展開に必要な潤沢な資金を提供していただきたい」（製造）、「状況も刻々と変わり、不安定要素も多い。国の施策として自粛を促すだけではいつになっても解決はつかないだろう。最も重要なのは、大きな一般消費を作り出している従業員の給与を安定的にするために、その出所である企業の経営基盤を安定させる支援が肝だ。それが税金にも及ぶことを認識していただきたい」（製造）、「経営者が弱気になっている点が懸念される。悪い方向、マイナスの施策ばかり考えていては、先はますます見えなくなる。自社が今できること、取り組める課題を明確にして、前向きに進めることが経営者のやることだ」（製造）、「マスコミもやたらと不安をあおる報道に傾斜している気がする。自粛警察をマスコミが率先してやっていたら、影響も大きかろう。今必要なのは、恐怖心をあおることより前向きなアイデアや取り組みだ。本来、国がイニシアチブをとるべきなのだろうが…」（卸売）、「補助金や助成金の支援は時限措置であり、近い将来必ずストップするのだろうが、その時の中小企業の動向が怖い。現段階で辞め時を模索している企業は数多くあり、一気に倒産・廃業ということになったら経済が立ち行かなくなる」（サービス）など、様々な意見が寄せられた。長引くコロナ禍のなかで、当初は感染防止対策に関する意見が多かったが、近時は、国や地方自治体の施策についての意見や、今後の事業継続についての考えなど多岐にわたる分野の意見が増えている。

2. 業界別、『運輸・倉庫』『小売』『卸売』などで再び悪化が顕著

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別に見ると、最も高かったのは『運輸・倉庫』の100.0%（前月比+16.7pt）であった。以下、『小売』が90.0%（同+20.0pt）、『卸売』が85.7%（同+7.1pt）、『製造』が84.2%（同-1.3pt）と続き、主要6業界中4業界で8割を超える企業が業績悪化を訴えている。しかし一方で、『建設』は58.8%（同-4.2pt）、『サービス』も66.7%（同-21.5pt）と改善が見られる業界もあり、業界間での環境の違いなどにより改善の度合いには格差

■業績に『マイナスの影響がある』割合～業界別・月次比較～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（『既にマイナスの影響がある』と『今後マイナスの影響がある』の合計）の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

が見られる。『マイナスの影響がある』企業の割合は3つの業界で減少し、一方で3つの業界では増加しており、一進一退が続いている様子は明らかだ。一概にコロナ禍というが、影響はケースバイケースで様々な形で現れてくるものである。主要得意先との取引状況の変化（受注の増減や条件の変更など）、新たな受注先の獲得や既存顧客との取引の停止、主業の業況と従業の業況や売上高の変化など、細かい部分でどこに影響が出ているのか、つぶさに把握して対応することが重要であろう。いずれにしても、栃木県ではすべての業界がリンクしている構造が強いため、GoToキャンペーンの本格的な再開など、業績に大きな影響を与えるカンフル剤が重要になるであろう。

一方、従業員数別の状況を見ると、傾向に大きな変化はなく、従業員数「301人～1000人」で100.0%（前月と同値）となったほか、「101人～300人」も100.0%（前月比+20.0pt）と、2つの

カテゴリーで回答したすべての企業が業績マイナスを示唆している。以下、「21人～50人」77.1%（同-10.8pt）、「51人～100人」74.2%（同+1.8pt）、「6人～20人」73.9%（同+1.4pt）と続き、概ね従業員数の多い企業については改善が遅れているという印象を受ける。一方で、「5人以下」64.7%（同-14.2pt）と、業績の改善が著しいカテゴリーもある。よく言われることとして、従業員数が多いということは人件費の圧迫が大きく、固定比率が高いため、売上の減少がダイレクトに収益の悪化として反映される。固定費の大きい中堅企業の業績悪化が非常に懸念される。

■『マイナスの影響がある』割合～従業員数別～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』(「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計)の割合
 注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

3. 自社のオフィス面積 8 割以上で変化はないが、一部に動き見られる

新型コロナウイルスの影響から、自社のオフィス面積の拡大・縮小の予定について尋ねたところ、「変わらない」とする企業が全体の 85.6% を占めた。一方で、「拡大する（した）」企業は 3.3%、「縮小する（した）」企業は 2.0% と僅少にとどまった。ちなみに全国調査（回答数 1 万 1261 社）の結果は、「変わらない」85.6%、「拡大する（した）」4.1%、「縮小する（した）」4.9% となっており、幾分、栃木県よりも動きがあるようだ。企業からは、「テレワークの推進により事務所の存在価値

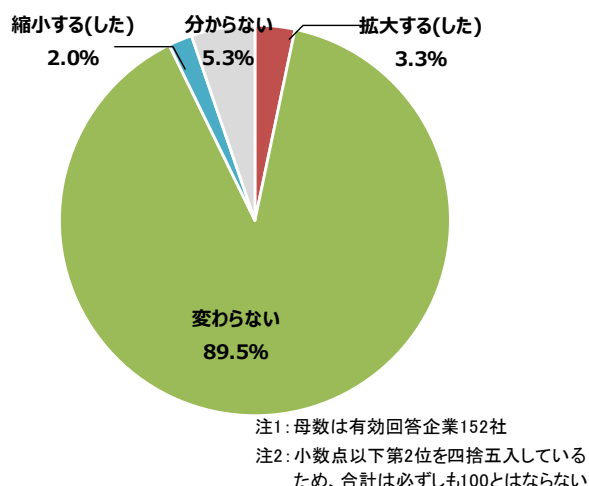
が薄くなっているのは事実だ。自宅がオフィスであり会議室であり、商談もできるということなら、正直オフィスはいらないというのが本音」（サービス）、「今はコロナ禍で出社を控えている企業も多いと思うが、基本、日本人的発想からすれば群れる習慣はなくならないと思っているので、帰属意識も含めてオフィスの必要性は感じる。ただ、生活様式もビジネス自体も変化するので、価値観も変化するのだろうが…」（製造）など、様々な意見があるようだ。

コロナ禍のなか、オフィスのあり方は様々な価値観のもとに変化が生じているのも事実で、例えばスタッフが混み合う状態なら感染予防の観点から広いスペースが必要になるであろうし、逆にテレワークが推進されている企業などは、従業員が常に出社するわけではないので、わざわざ固定費をかけて全員分のデスクを確保しておく必要もないため、オフィスを縮小するという動きも出ている。企業のオフィスのあり方という観点では、新たな価値観が生まれているのも事実であろう。

まとめ

今回の調査の結果によれば、業績に『マイナスの影響がある』県内企業は 77.6% と、新型コロナウイルスが感染拡大し始めた、2020 年 3 月の数値に戻っている。当時コロナの影響はまだまだ拡大していたものの、アベノミクスの破綻など不況が鮮明となっていた時期でもあり、経済は脆弱化している時期でもあった。ようやく、その時期まで戻った感はある。ただし言うまでもないことだが、77.6% の企業が「業績を悪化させている」という状況を「回復」と捉えるべきかについては議論もあるだろう。また、今回のテーマとして「オフィスのあり方」についても意見を伺った。結果的には、オフィス面積に大きな変化は生じていないことがわかったが、一部の企業ですでにオフィス面積を拡大または縮小する動きが出ているようだ。今後の企業の動向を見るうえ

■オフィス面積の拡大・縮小予定



でも一つの視点になると見られる。

弊社が毎月実施している「景気動向調査」によれば、栃木県の景気DI値は3月に37.0まで上昇しており、昨年続いた5カ月連続20台という記録的な景況悪化の時期からは脱したものと見ている。しかし、ワクチン接種による集団免疫の確保までは相当の時間が必要であり、新型コロナウイルス変異株の流行による感染再拡大の懸念もあり、今後の行く末も不透明であることに変わりはない。引き続き、コロナ禍の企業の動向についてはしっかりと観察していかなければならないだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。